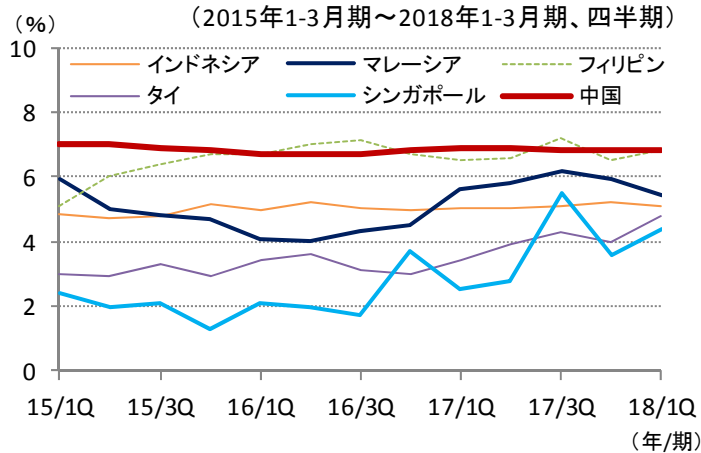
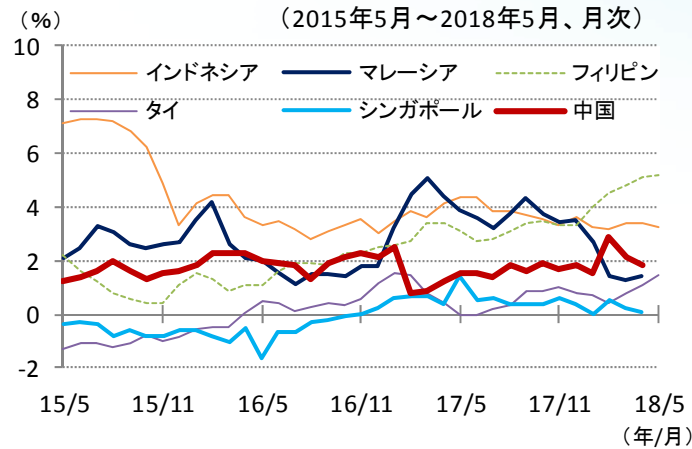


経 済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移

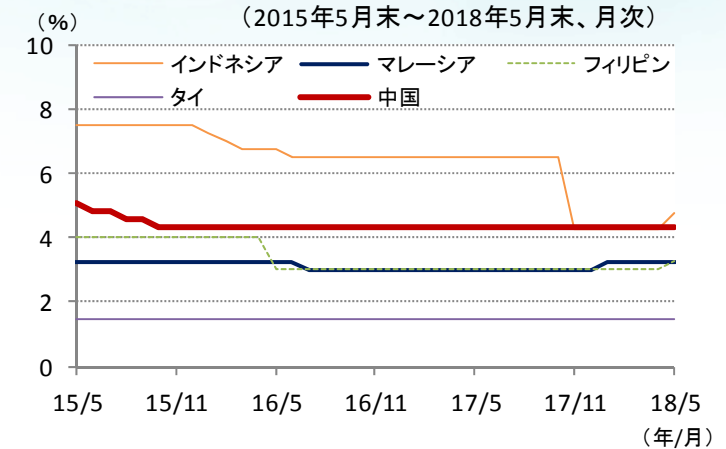


各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2018年4月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国の4月の経済指標は強弱まちまちとなりました。輸出入や鉱工業生産の伸び(前年同月比)は前月から加速し市場予想も上回りました。輸出は2カ月ぶりにプラスの伸びとなったものの、米国との貿易摩擦への懸念から中国企業が前倒しの動きを強めた結果との見方もあるようです。一方、小売売上高や固定資産投資の伸びは鈍化しました。固定資産投資は1-4月の累計で前年同期比+7.0%と1999年以来の低い伸びとなりましたが、地方政府の債務増加を警戒した中国当局がインフラ投資にブレーキをかけているとの見方がありました。

アセアン主要国で2018年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(前年同期比)が発表されましたが、まちまちの結果となりました。タイは消費が底堅く推移したほか官民の投資の伸びが加速し、5年ぶりの高成長となりました。フィリピンは物価高で消費の伸びが鈍化した一方、インフラ投資の進捗が寄与し成長率が加速しました。一方、マレーシアは投資の減速を主因に2四半期連続で成長率が鈍化しました。インドネシアも個人消費の伸び悩みを背景に成長率が鈍化しました。

【今後の見通し】

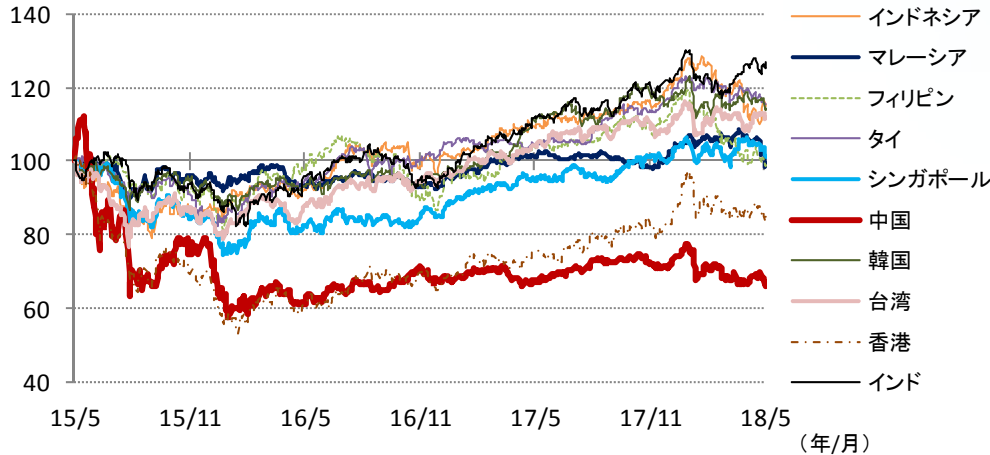
中国では5月の製造業PMI(購買担当者指数)(政府発表分)が8カ月ぶりの高水準に上昇するなど、足元の景気はただちに变調をきたすといった状況ではなさそうです。一方、今後は米国との貿易摩擦問題が景気や物価に悪影響を及ぼす可能性があること、過剰債務問題を背景とした固定資産投資の減速が続くと見られることから、先行きの中国の成長率は緩やかなペースで鈍化すると予想されます。

アセアン主要国の景気は特段の変調は見られないものの、各国とも米国や中国との貿易面でのつながりが深いため、先行きの米中交渉の行方や中国景気の動向を注視する必要があります。当面の成長率は各国毎の内需の強さに左右されそうです。

株式

各国の株価指数の推移

(2015年5月末～2018年5月末、日次)

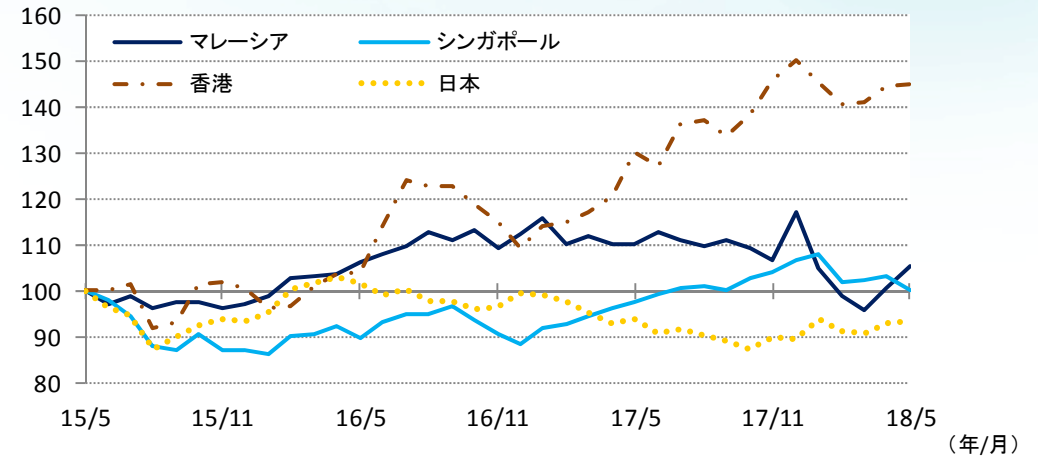


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2015年5月末～2018年5月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

5月のアジア株式市場では、米中の貿易摩擦問題や米朝首脳会談を巡る不透明感の高まりが重石となったほか、月末にかけてはイタリアの政局不安からリスク回避の動きが強まったことから、アセアン主要国をはじめ多くの市場が下落しました。政権交代による政治・経済面での混乱が警戒されたマレーシア、2007年以来の高値圏にあったシンガポールの下げ幅が大きくなりました。また、経常収支の赤字が続くフィリピン、インドネシアは資金流出懸念を背景に4カ月連続で下落しました。中国・上海総合指数は新興国株価指数組み入れを先回りした買いが続いたほか景況感指標の改善が好感されたため、4カ月ぶりに上昇しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。
イタリアで新政権が発足したことで欧州の政治リスクに対する懸念が一服し、各市場とも買い戻しの動きが先行しそうです。一方、先行きは米中貿易摩擦問題の行方、米国株式や米長期金利の動向など外部要因に左右される展開が続きます。

【前月の市場概況】

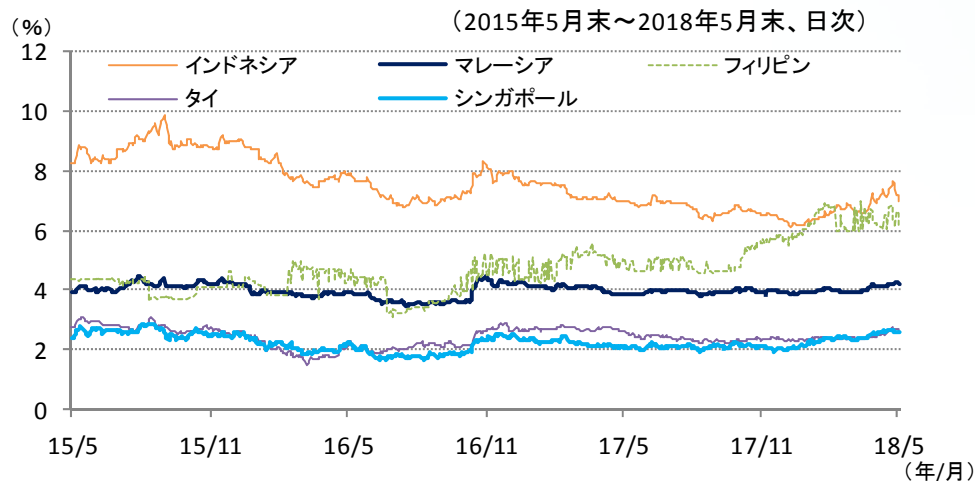
5月のアジアREIT市場はまちまちの動きとなりました。シンガポールは米長期金利の先高感や自国通貨安を受けた東南アジアからの資金流出への警戒感を背景に下落しました。香港、マレーシアは上昇しました。

【今後の見通し】

米国の追加利上げや欧州の量的金融緩和縮小に対する警戒感の高まりが懸念されるものの、引き続き投資家の高利回り選好の動きがアジアREIT市場の支えになると期待されます。またREIT各社の業績は概ね底堅く推移しており、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれます。短期的には欧米の金融政策動向などの外部要因に左右されやすい展開が続きますが、中期的にはREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

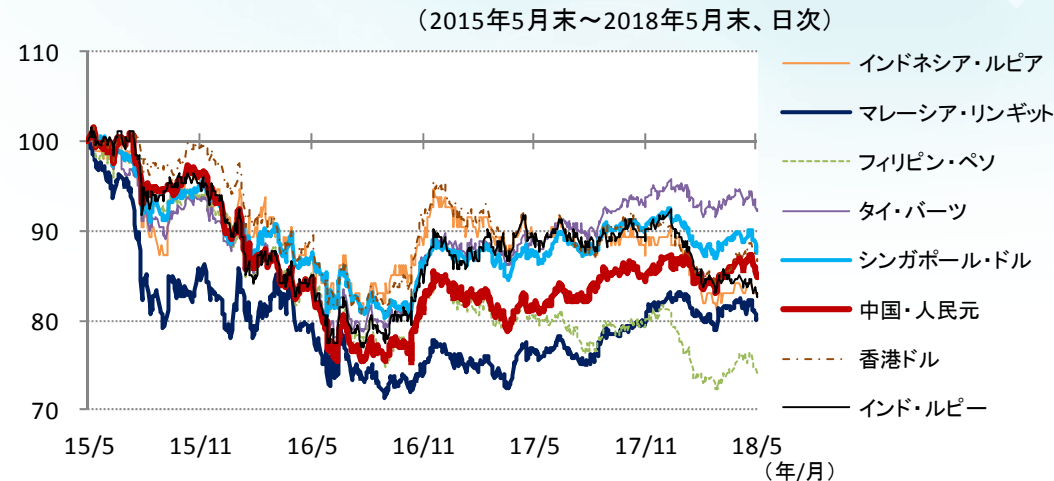
各国の国債利回りの推移



※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

5月のアジア債券市場は米利上げ観測を背景とした根強い資金流出懸念を背景に多くの国で国債利回りが上昇(価格は下落)しました。**インドネシア**の10年国債利回りは4月末の6.9%台から一時2017年2月以来の高水準となる7.6%台まで急上昇しました。月末にかけてはイタリアの政局不安を背景に欧米金利が低下した影響を受けたことや、インドネシア中央銀行が通貨防衛の観点から月中で2度目の利上げに踏み切ったことを受けて、利回りは低下に転じました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア各国の消費者物価指数は概ね落ち着いた動きとなっています。引き続き米長期金利や欧米の金融政策の動向など、外部要因に左右される展開が見込まれます。米利上げ観測を背景とした新興国からの資金流出懸念が根強く残りそうな中、アジア各国の金融政策の動向が注目されます。

【前月の市場概況】

5月のアジア通貨は対円で総じて下落しました。米中の貿易摩擦問題を巡る不透明感の高まりや米利上げ観測を背景とした根強い資金流出懸念がアジア通貨全般の重石となったほか、月末にかけてはイタリアの政局不安を背景として低リスク通貨とされる円を買う動きが強まりました。**インドネシア**では中央銀行が通貨防衛の観点から月中に2度の利上げに踏み切りました。**マレーシア**では新政権が国の債務額が従来の公表値を大幅に上回ると表明したことで一時財政粉飾が警戒されたものの、表明後の**マレーシア・リンギット**は横ばい圏の推移となりました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

米中の貿易摩擦問題の行方や米長期金利の動向など外部要因に左右される展開が見込まれます。米利上げ観測を背景とした新興国からの資金流出懸念が根強く残りそうな中、アジア各国の金融政策の動向が注目されます。

アジア市場の主な指標(2018年4月末～2018年5月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	0.43%
香港	ハンセンH株指数	▲2.86%
台湾	加権指数	2.04%
韓国	韓国総合株価指数	▲3.67%
インド	ムンバイSENSEX指数	0.46%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	▲5.14%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	▲6.94%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲0.18%
タイ	SET指数	▲2.99%
フィリピン	フィリピン総合指数	▲4.12%
香港	S&P香港REIT指数	0.14%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	▲3.18%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	4.89%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	5月末	4月末	前月末比
インドネシア	6.992%	6.921%	0.071
マレーシア	4.196%	4.139%	0.057
フィリピン	6.099%	6.203%	▲0.105
タイ	2.600%	2.440%	0.160
シンガポール	2.584%	2.531%	0.053

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	5月末	4月末	月間騰落率
中国・人民元	16.93	17.26	▲1.91%
香港ドル	13.85	13.94	▲0.65%
インド・ルピー	1.62	1.65	▲1.82%
インドネシア・ルピア	0.78	0.79	▲1.27%
シンガポール・ドル	81.20	82.27	▲1.30%
マレーシア・リングgit	27.28	27.89	▲2.19%
タイ・バーツ	3.39	3.46	▲2.02%
フィリピン・ペソ	2.06	2.10	▲1.90%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。